

公益財団法人新座市スポーツ協会 情報公開規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人新座市スポーツ協会（以下「この法人」という。）が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法第48号）、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）及び定款に定めるところによる情報公開について、必要な事項を定めることを目的とする。

(法人の責務)

第2条 この法人は、この規程の解釈及び運用に当たっては、原則として、一般に情報公開することの趣旨を尊重するとともに、個人に関する情報がみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をしなければならない。

(利用者の責務)

第3条 第5条に規定する資料を閲覧又は謄写（法令において謄写が認められている場合・法人において特に認めた場合）した者は、これによって得た情報を本来の目的以外に利用してはならない。

(管理)

第4条 この法人の情報公開に関する事務は、この法人の事務局が統括管理する。

(情報公開の対象資料等)

第5条 この法人において情報公開の対象とする資料（以下「公開対象資料」という。）は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 定款

(2) 役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名を記載した名簿）

(3) 事業計画書

(4) 収支予算書

(5) 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(6) 貸借対照表

(7) 正味財産増減計算書

(8) 事業報告

(9) 附属明細書

(10) 監査報告書

(11) 財産目録

(12) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(13) 役員等に対する報酬等の支給基準

(14) 特定費用準備資金算定根拠

(15) 特定財産の取得・改良充当資金、寄附等による受入れ財産・資金の明細

2 公開対象資料は、一般の閲覧に供するものとする。この場合においては、正当な理由がないときは、閲覧の請求を拒むことができない。

3 第1項2号（役員等名簿）について、この法人の評議員以外の者から閲覧の請求があった場合には、これらに記載され又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除外して、これらの閲覧をさせることができる。

4 公開対象資料は、この法人が定める場所に常時備え置くものとする。

5 公開対象資料の備え置く期間等は、次のとおりとする。

(1) 第1項第3号（事業計画書）、第4号（収支予算書）及び第5号（資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類）の書類については、当該事業年度の末日までの間、当該書類を主たる事務所に、備え置かなければならない。

(2) 第1項第2号（役員等名簿）及び第6号（貸借対照表）から第13号（役員等に対する報酬等の支給基準）までの書類については、5年間その主たる事務所に、備え置かなければならない。

（閲覧場所・閲覧時期）

第6条 公開対象資料の閲覧場所は、この法人の事務局とする。

2 閲覧の日は、この法人の休日以外の日とし、閲覧の時間はこの法人の業務時間内とする。

（閲覧の申請手続）

第7条 この法人の公開対象資料の閲覧を希望する者は、閲覧申請書（第1号様式）に必要事項を記載し、会長に提出しなければならない。

2 事務局の情報公開事務担当者は、前項の閲覧申請書を受理したときは、閲覧受付簿（第2号様式）に必要事項を記載しなければならない。

3 閲覧者から閲覧している資料について説明を求められたときは、事務局長があらかじめ指名した者が説明し、その経過は質疑応答記録簿（第3号様式）に記載しておかなければならない。

4 前項の説明に当たっては、この法人の業務運営上重大な支障を及ぼすおそれがあると認められる事項を除き、可能な限りその説明に努めるものとする。

（費用負担）

第8条 公開対象資料の閲覧は、無料とする。ただし、謄写（法令において認められている場合）の場合は、別表に定めるところにより、実費負担とする。

（電磁的記録）

第9条 公開対象資料が電磁的記録をもって作成されている場合の閲覧請求等については、法令の定めるところによる。

（補則）

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は理事会が別に定める。

別表（第8条関係）

区 分		金 額
写しの作成に 要する費用	乾式複写機により日本工業規格A列3番以下の 用紙に複写する場合（単色刷り）	1枚につき 10円
	その他の場合	実費相当額
写しの送付に要する費用		郵便料金の額

備考

1枚の紙の両面に複写した場合の写しの作成に要する費用は、2枚として計算する。

附 則

- 1 この規程は、公益財団法人新座市体育協会の設立の登記の日から施行する。
- 2 この規程は、原則として、公益財団法人新座市体育協会の設立の登記の日以後において作成した公開対象資料について適用する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

第3号様式（第7条第3項関係）

質疑応答記録簿

受付番号	受付年月日	質問者名	回答者役職名	質 問	回 答
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				